



ENEOS

証券コード 5020

2025年5月12日

ENEOSグループ

2024年度決算および2025年度業績見通し

ENEOSホールディングス株式会社

1. 決算および見通しハイライト
2. 事業環境
3. 2024年度 通期実績
4. 2025年度 通期見通し
5. 企業価値向上に向けた取組みの状況
6. 参考情報

1

決算および見通しハイライト

2024年度実績ハイライト

3

- 3月末の油価上昇による在庫影響の良化を主因に、営業利益は3月公表比+811億円の1,061億円
- 在庫影響除き実質営業利益は、再生可能エネルギー事業における金利上昇等に伴う減損損失の計上を主因に、3月公表比▲107億円の4,293億円

(億円)	2024年度 (3月公表 見通し)	差異	2024年度 (実績)	差異	2023年度 (実績)
営業利益 ^{※1}	250	+811	1,061	▲2,753	3,814
うち在庫影響	▲1,500	+924	▲576	▲1,293	717
在庫影響除き営業利益	1,750	▲113	1,637	▲1,460	3,097
非継続事業損益 (営業利益相当)	2,650	+6	2,656	+1,821	835
非継続事業を含む 実質営業利益 (在庫影響除き)	4,400	▲107	4,293	+361 (詳細 P.11~14)	3,932
当期利益 ^{※2}	1,100	+1,161	2,261	▲620	2,881
当期利益 ^{※2} (在庫影響除き)	2,150	+514	2,664	+285	2,379
ROE (在庫影響除き)	7.0%	+1.4pt	8.4%	+0.6pt	7.8%

※1 JX金属株式の売却に伴い、JX金属株式会社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、2023年度についても同様に組み替えて表示しております。

※2 親会社所有者に帰属する当期利益

2025年度見通しハイライト

4

- のれん減損損失の反転、海運事業売却に伴う利益を主因に、営業利益は前年比+2,539億円の3,600億円
- 在庫影響除き実質営業利益は、円高・油ガス価下落による石油・天然ガス開発の減益はあるものの、**五井火力発電所の通期での利益貢献、一過性損益等により、前年並みの4,100億円**

(億円)	2024年度 (実績)	差異	2025年度 (見通し)	
営業利益	1,061^{※1}	+2,539	3,600	
うち在庫影響	▲576	+76	▲500	
在庫影響除き営業利益	1,637	+2,463	4,100	
非継続事業損益（営業利益相当）	2,656	▲2,656	-	
非継続事業を含む 実質営業利益 （在庫影響除き）	4,293	▲193	4,100	■ 実質営業利益 前年比▲193億円 に含まれる主な一過性損益
当期利益 ^{※2}	2,261	▲411	1,850	
当期利益 ^{※2} （在庫影響除き）	2,664	▲464	2,200	
ROE （在庫影響除き）	8.4%	▲1 pt	7%	

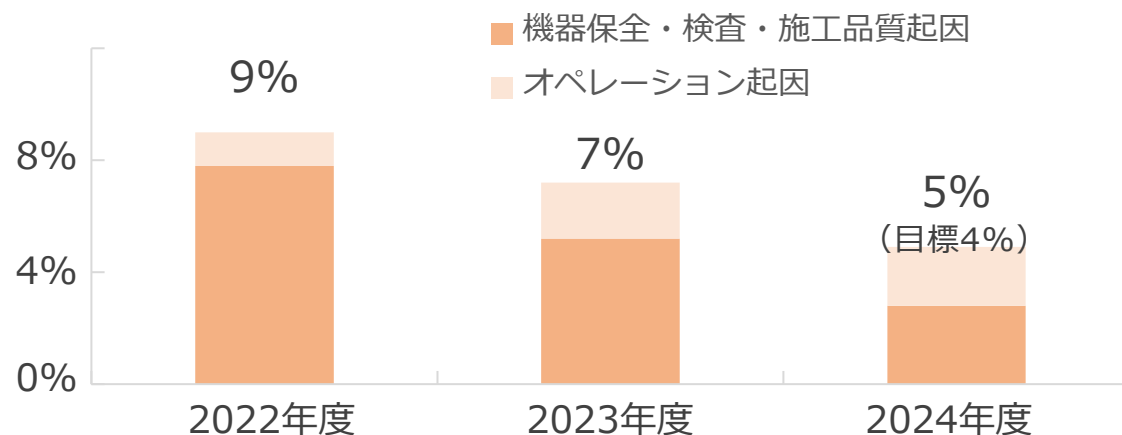
	(億円)
JX金属株式売却に伴う利益剥落	▲1,533
JX金属持分減（100%→42%）	▲795
のれん減損損失反転 （石油製品事業）	+1,645
海運事業売却に伴う利益	+700
再工不減損損失反転	+175
	(計 +192)

※1 JX金属株式の売却に伴い、JX金属株式会社及び同子会社の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

※2 親会社所有者に帰属する当期利益

- UCLは目標までの改善には至っていないものの、各種施策の推進により**着実に改善**
- 2025年度以降はUCL改善に加え、設備投資による計画稼働の向上を通じ、2027年度に**定修除き稼働率90%を目指す**とともに、定修期間の短縮を図り稼働率向上を通じた収益最大化を実現

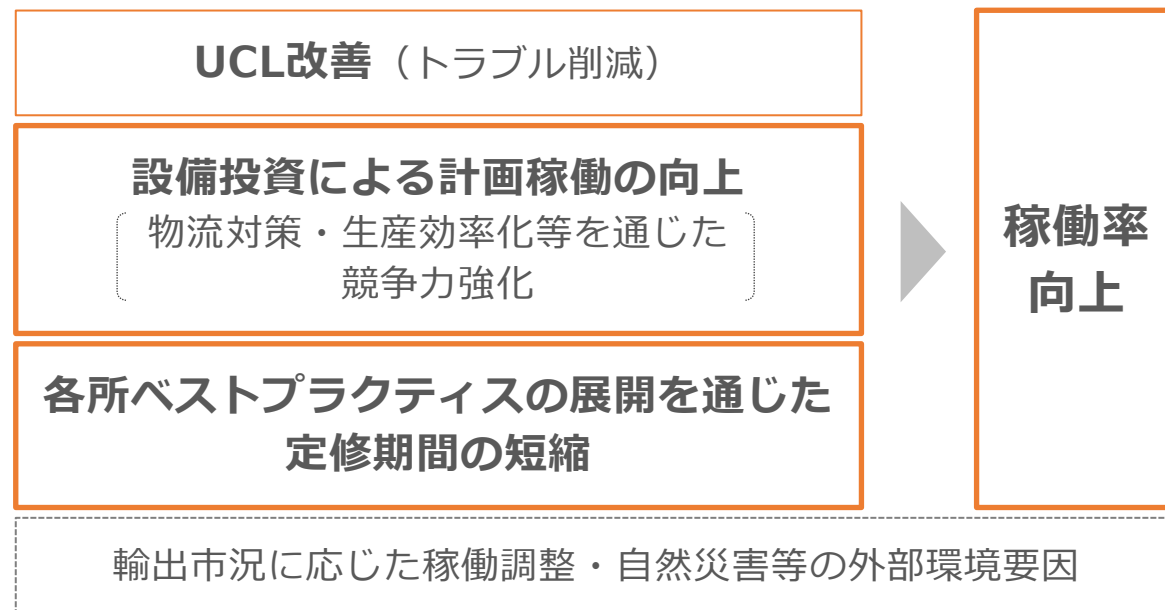
■ UCLの推移



- 検査前倒し、工事品質強化等により改善
- 非定常作業に起因するトラブルは減少したものの、不具合の予兆に気付く力の強化等さらなる改善を図る

■ 稼働率向上に向けた取組み

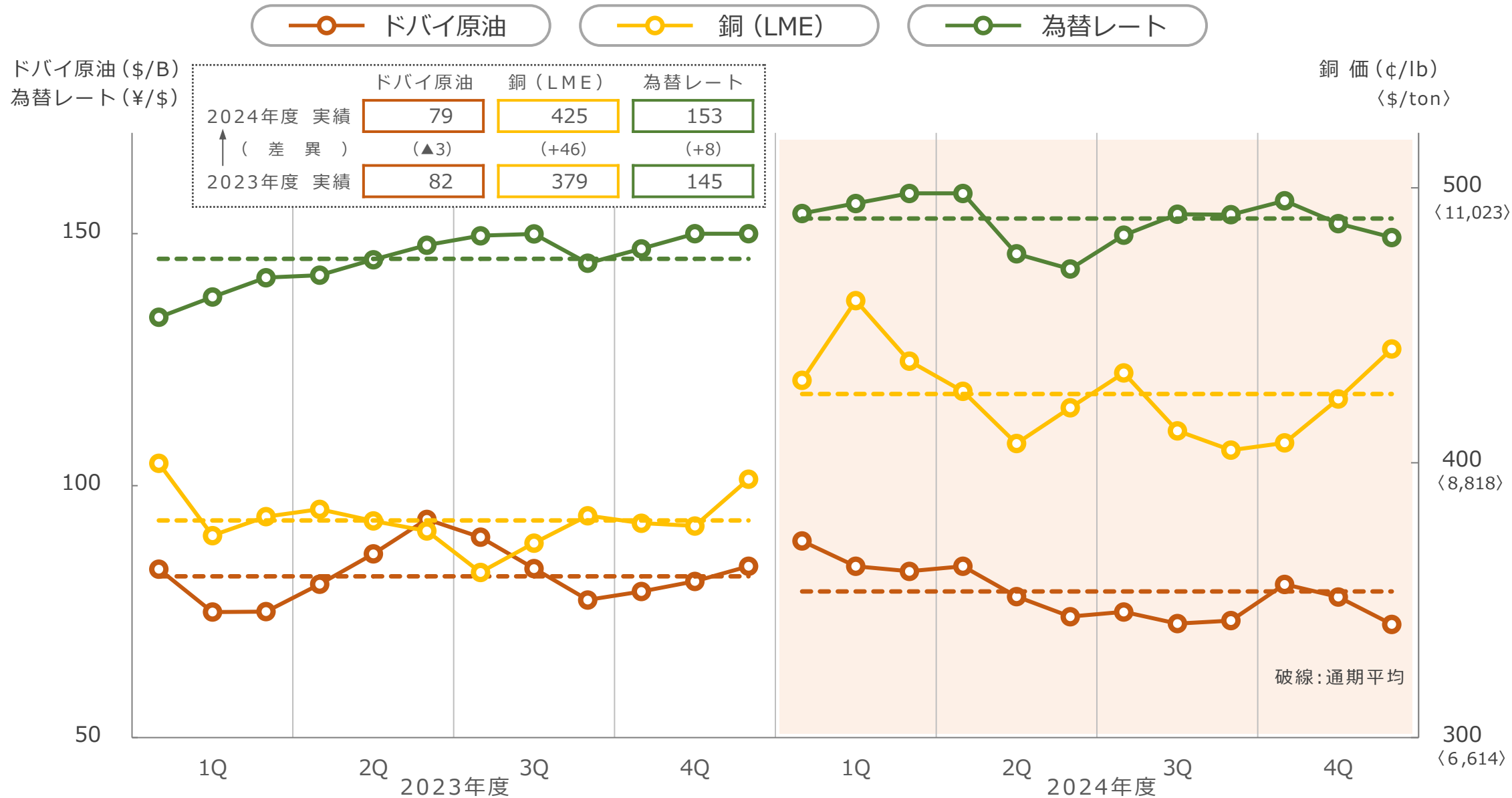
UCLは稼働率向上のための指標として社内管理を継続



2 事業環境

主要諸元（原油価格・銅価格・為替レート）

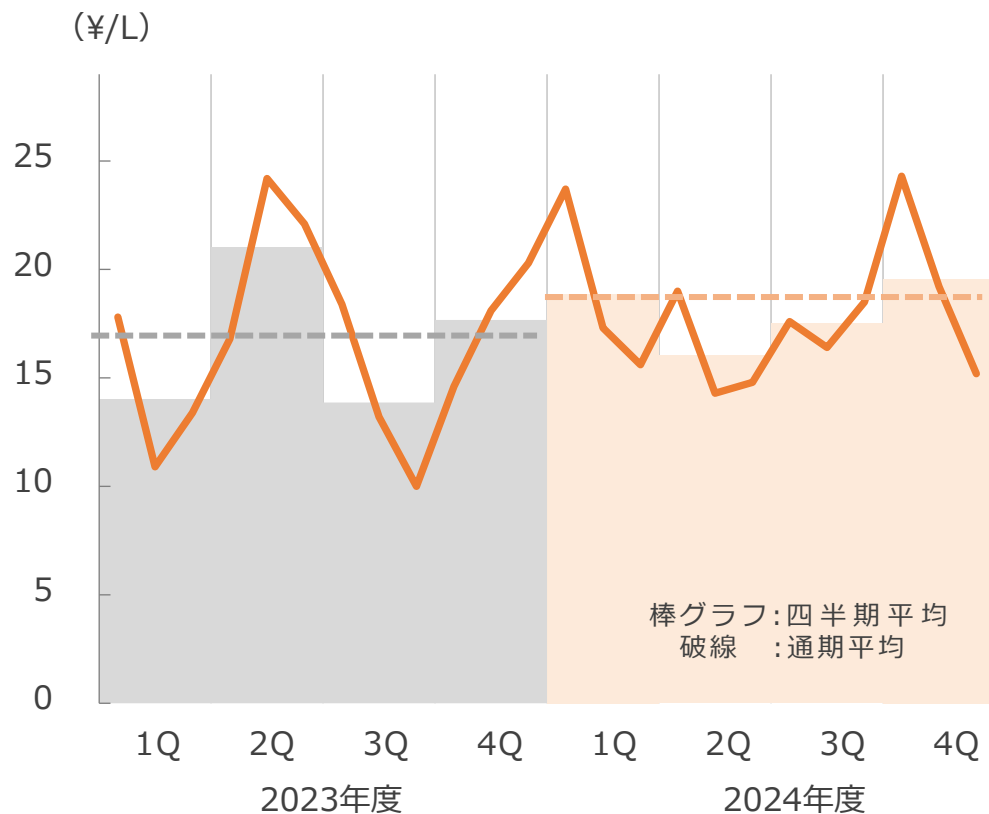
7



白油 4 品・パラキシレンマーゼン指標 ^{※1}

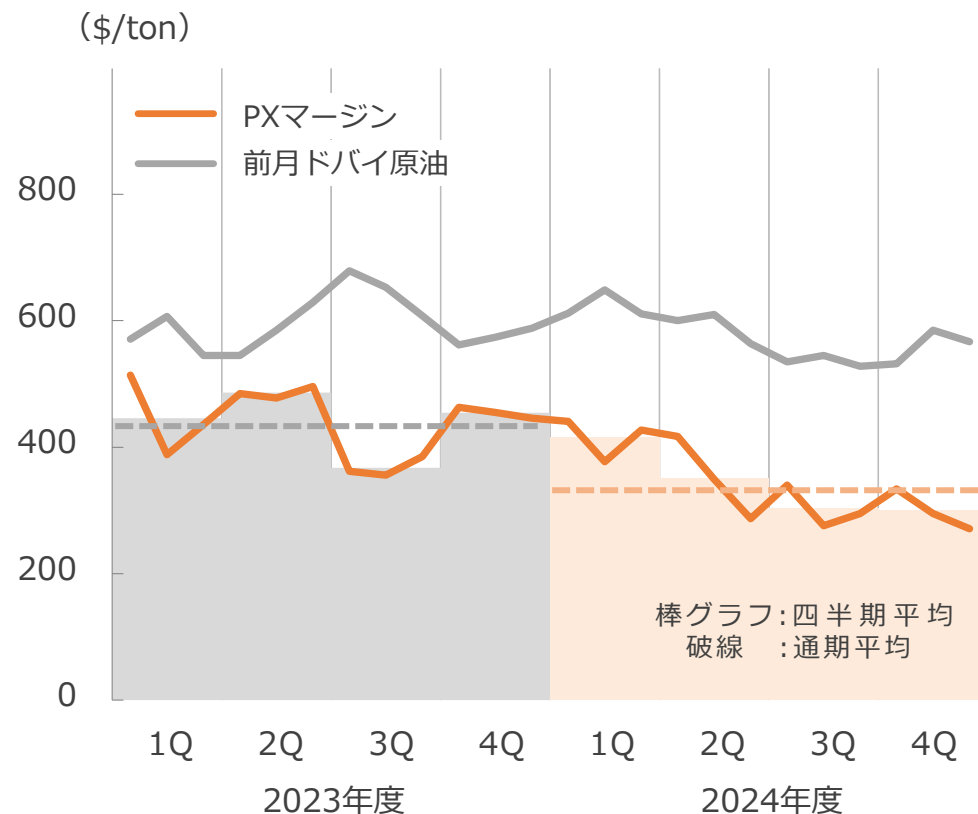
8

白油 4 品マーゼン指標 ^{※2}



※2 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
スポット価格－全国通関原油CIF（石油税・金利含み）

パラキシレン（P X）マーゼン指標 ^{※3}



※3 アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
ACP（Asian Contract Price）－ 前月ドバイ原油
未決の月はスポット価格の平均値を使用

※1 これらの指標は当社のマーゼン（当社売価－当社コスト）とは異なります

3

2024年度 通期実績

2024年度 通期実績概要[※]

10

	2023年度実績	2024年度実績	差 異		【参考】 3月公表
ド バ イ 原 油 （\$/B）	82	79	▲3	▲4%	78
銅 （ L M E ） （¢/lb）	379	425	+46	+12%	422
為 替 レ ー ト （¥/\$）	145	153	+8	+6%	153
売 上 高 （億円）	123,446	123,225	▲221	▲0%	126,000
営 業 利 益 （億円）	3,814	1,061	▲2,753	▲72%	250
（ 在 庫 影 響 ） （億円）	717	▲576	▲1,293	—	▲1,500
金 融 損 益 （億円）	▲135	▲179	▲44	—	▲150
税 引 前 利 益 （億円）	3,679	882	▲2,797	▲76%	100
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 （億円）	2,881	2,261	▲620	▲22%	1,100
■ 非継続事業を含む実質的な利益（在庫影響除き）					
非 継 続 事 業 を 含 む 実 質 営 業 利 益 （億円）	3,932	4,293	+361	+9%	4,400
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 （億円）	2,379	2,664	+285	+12%	2,150

セグメント別 営業利益^{※1}

11

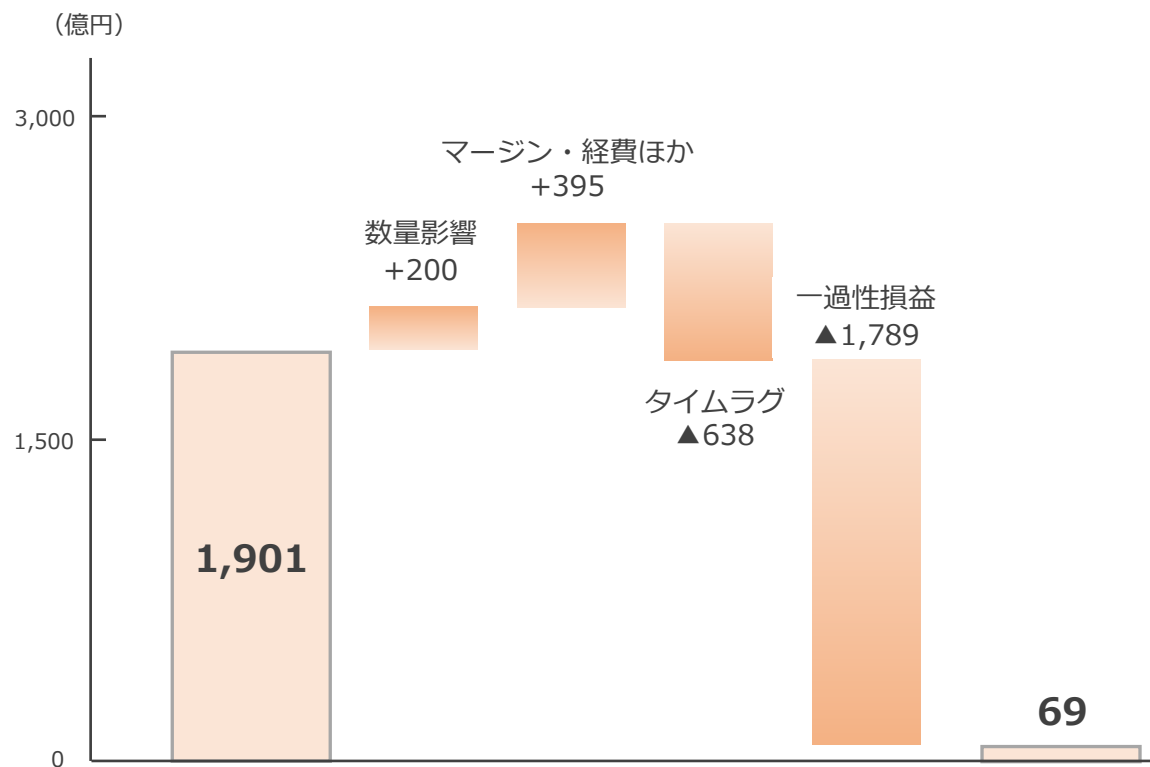
	2023年度実績	2024年度実績	差 異		【参考】 3月公表
非継続事業を含む実質営業利益 (在庫影響除き)	3,932	4,293	+361	+9%	4,400
石油製品ほか	2,618	▲507	▲3,125	—	▲1,400
在庫影響	717	▲576	▲1,293	—	▲1,500
在庫影響除き営業利益	1,901	69	▲1,832	▲96%	100
石油・天然ガス開発	915	874	▲41	▲4%	800
機能材	72	177	+105	+146%	160
電気	▲64	210	+274	—	230
再生可能エネルギー	▲118	▲169	▲51	—	▲40
金属 ^{※2}	811	1,111	+300	+37%	900
その他	415	2,021	+1,606	+387%	2,250
JX金属株式売却に伴う利益 ^{※2}	—	1,533	+1,533	—	1,750
NIPPO・連結調整ほか	415	488	+73	+18%	500

※1 2024年4月の分社化に伴うセグメント変更にあわせて、旧エネルギー事業の2023年度実績を新セグメントベースに組み替えています。

石油製品ほか 在庫影響除き営業利益

マージン良化はあるものの、原油価格の下落によるマイナスのタイムラグ、のれんの減損損失等により減益

2023年度実績
(在庫影響除き) **▲1,832** → 2024年度実績
(在庫影響除き)

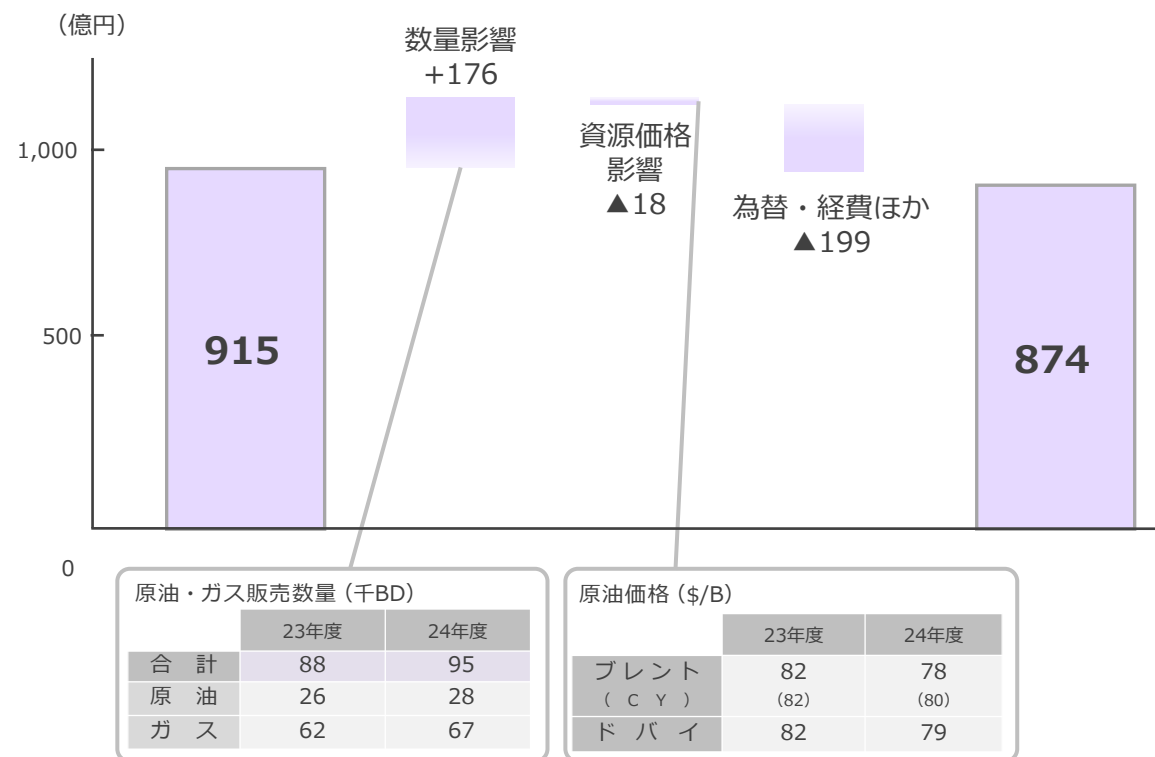


石油・天然ガス開発 営業利益

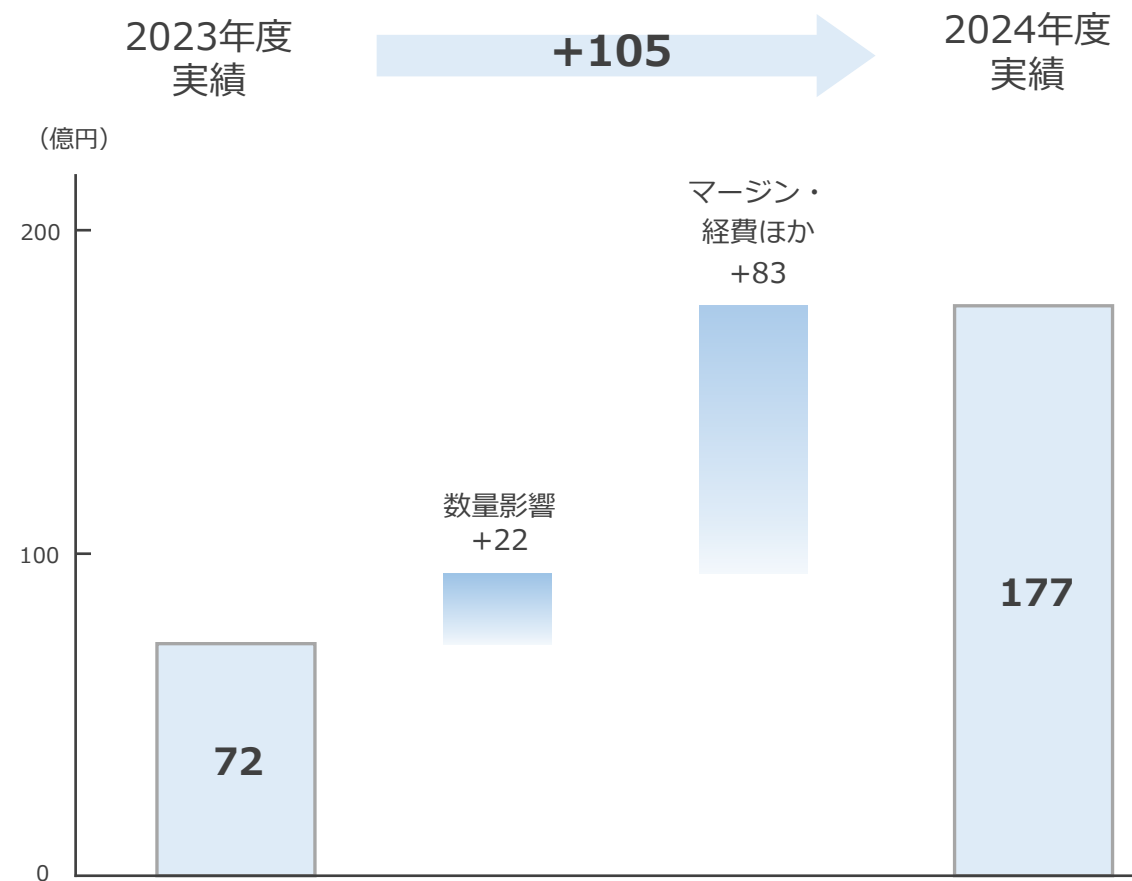
12

数量増や円安進行による良化の一方、23年度に計上した日本海洋掘削子会社化に伴う一過性損益の剥落、経費増等により減益

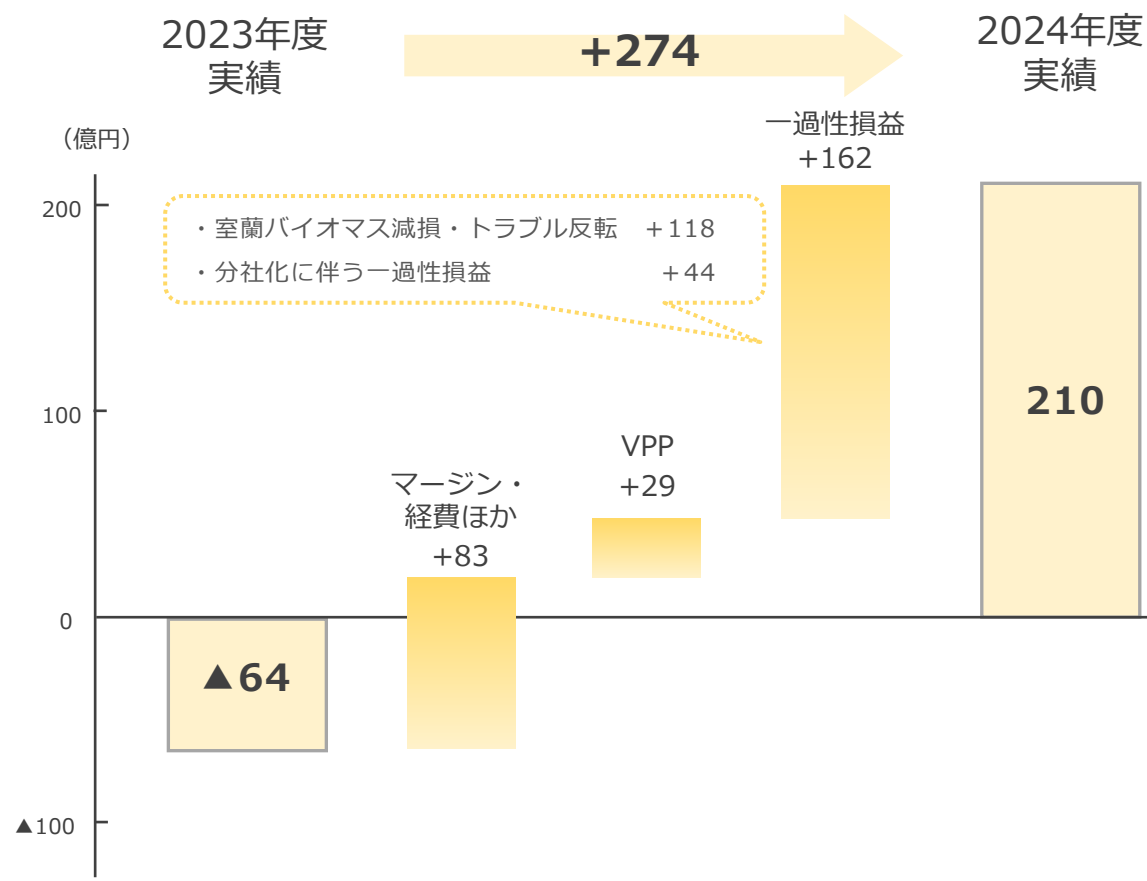
2023年度実績 **▲41** → 2024年度実績



エラストマー・機能材の増販、コスト上昇分の売価転嫁、円安等によるマージン良化、ブタジエン市況上昇影響等により増益

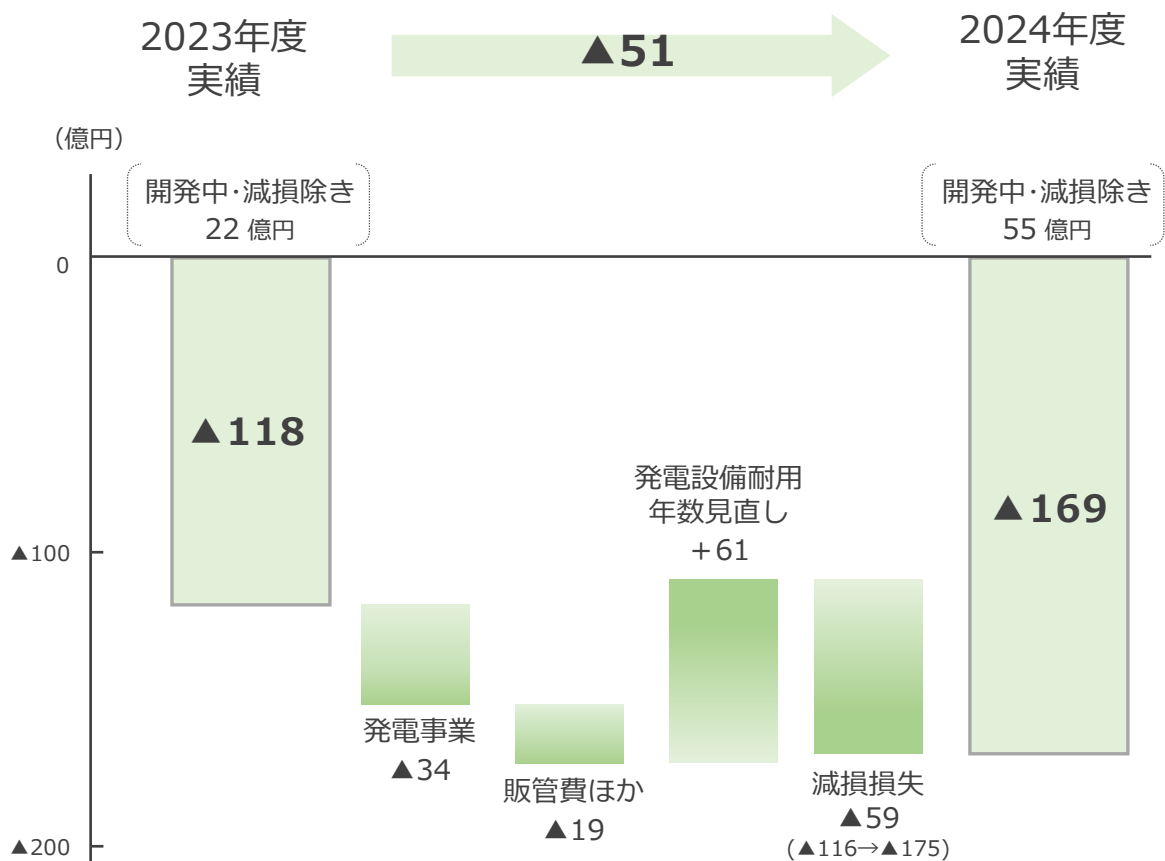


五井火力発電所の運開によるマージンの良化、VPP事業における需給調整市場への参入、23年度の室蘭バイオマス減損・トラブル影響の反転等により増益



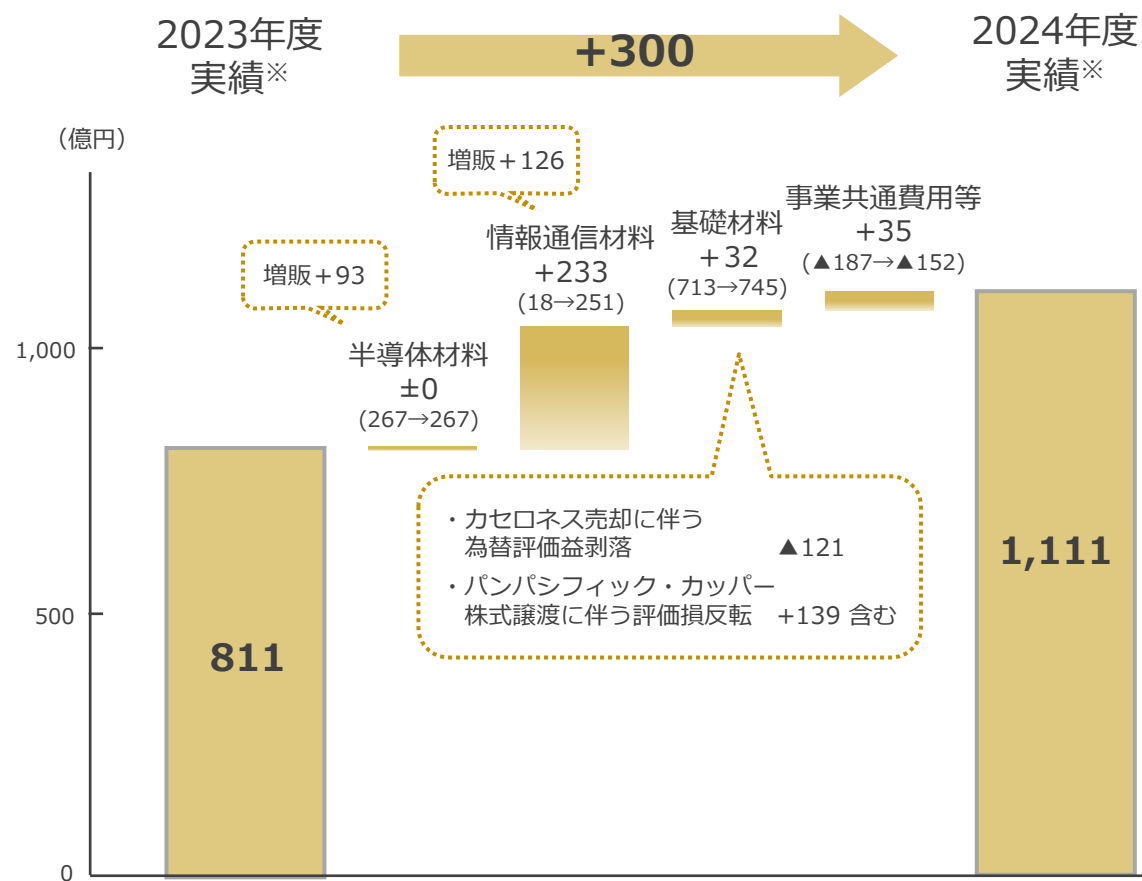
再生可能エネルギー 営業利益

発電所の新規運開や設備耐用年数見直しによる良化はあるものの、日照減・設備不具合による悪化、減損損失の計上を主因に減益



金属 営業利益

顧客在庫調整の解消および需要拡大を受けた、半導体材料および情報通信材料の増販を主因に増益



※ 非継続事業損益（営業利益相当額）

連結キャッシュフロー・連結バランスシート

15

連結キャッシュフロー

	2024年度 実績	
(億円)	IFRS第16号 「リース」適用除き	財務会計ベース
営業利益（在庫影響除き）	4,293	4,293
減価償却費	2,833	3,649
その他（運転資金・支払税金等）	▲2,174	▲2,174
営業キャッシュフロー	4,952	5,768
（休日影響除き）	（ 5,884 ）	（ 6,700 ）
設備投融資	▲3,941	▲3,941
その他 ※1	5,249	5,249
投資キャッシュフロー	1,308	1,308
フリーキャッシュフロー	6,260	7,076
（休日影響除き）	（ 7,192 ）	（ 8,008 ）
配当 他 ※2	▲3,772	▲4,588
ネットキャッシュフロー	2,488	2,488

※1 JX金属売却影響 （+）4,400億円※3 を含む

※2 自社株式取得費用（▲）2,322億円を含む

※3 売価820円ベースでの参考値

連結バランスシート

2024年3月末	2025年3月末
(億円)	
総資産：101,365	総資産：87,894
現金・預金 8,200	現金・預金 8,887
有利子負債 28,200	有利子負債 23,368
その他負債 36,127	その他負債 29,820
その他資産 93,165	その他資産 79,007
親会社所有者 帰属持分 32,272	親会社所有者 帰属持分 31,007
非支配持分 4,766	非支配持分 3,699
ネット有利子負債 14,481	ネット有利子負債 14,481

	2024年3月末	2025年3月末
親会社所有者帰属 持 分 比 率	31.8%	35.3%
ネットD/Eレシオ ※4 ーハイブリッド債 資本性調整後ー	0.66 (0.46)	0.48 (0.34)

※4 () 内、リース債務除き・非支配持分含み → 詳細は22ページ

4

2025年度 通期見通し

2025年度 通期見通し概要

17

	2024年度実績	2025年度見通し	差 異	
ド バ イ 原 油 (\$ / B)	79	75	▲4	▲5%
為 替 レ ー ト (¥ / \$)	153	140	▲13	▲8%
売 上 高 (億 円)	123,225	117,000	▲6,225	▲5%
営 業 利 益 (億 円)	1,061	3,600	+2,539	+239%
(在 庫 影 響) (億 円)	▲576	▲500	+76	—
金 融 損 益 (億 円)	▲179	▲150	+29	+16%
税 引 前 利 益 (億 円)	882	3,450	+2,568	+291%
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 (億 円)	2,261	1,850	▲411	▲18%
■ 非継続事業を含む実質的な利益 (在庫影響除き)				
非 継 続 事 業 を 含 む 実 質 営 業 利 益 (億 円)	4,293	4,100	▲193	▲4%
親会社所有者に帰属する 当 期 利 益 (億 円)	2,664	2,200	▲464	▲17%

セグメント別 営業利益見通し

18

	2024年度実績	→	2025年度見通し	差異
非継続事業を含む実質営業利益 (在庫影響除き)	4,293		4,100	▲193 ▲4%
石油製品ほか	▲507		1,900	+2,407 –
在庫影響	▲576		▲500	+76 –
在庫影響除き営業利益	69		2,400	+2,331 –
石油・天然ガス開発	874		550	▲324 ▲37%
機能材	177		130	▲47 ▲27%
電気	210		230	+20 +10%
再生可能エネルギー	▲169		10	+179 –
その他	3,132		780	▲2,352 ▲75%
JX金属株式売却に伴う利益	1,533※2		–	▲1,533 ▲100%
金属※1	1,111※2		250	▲861 ▲77%
NIPPO・連結調整ほか	488		530	+42 +9%

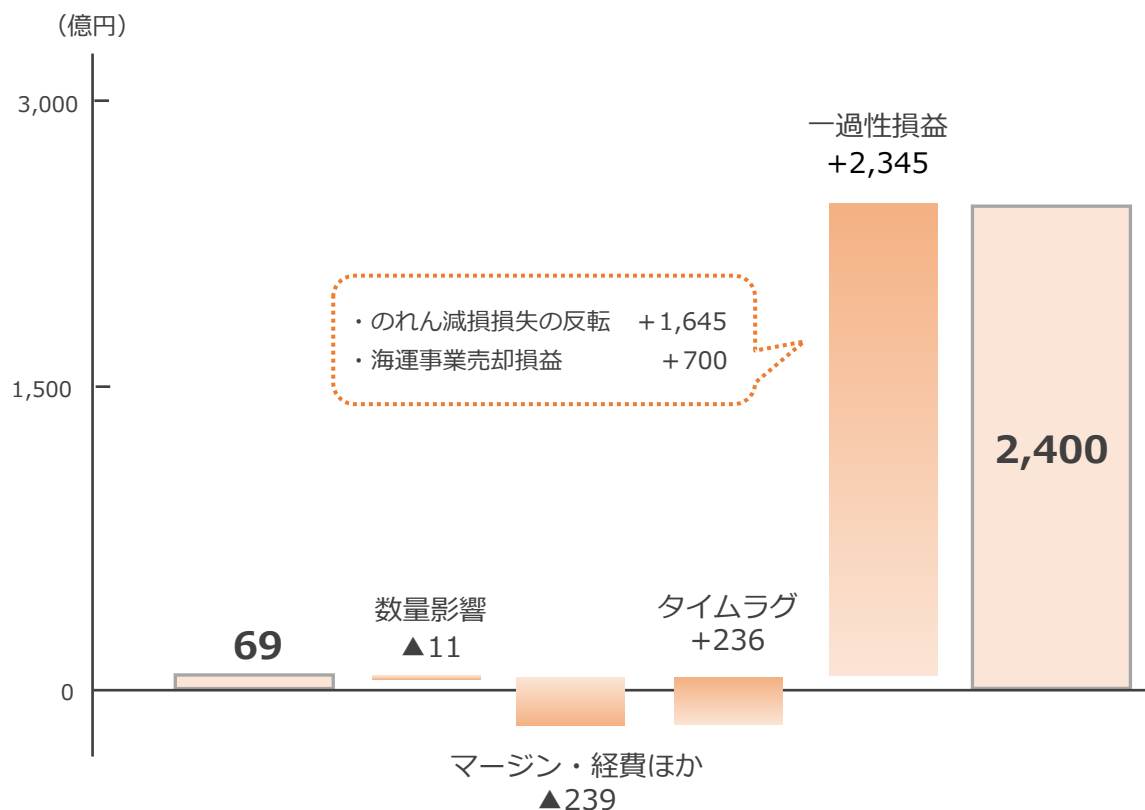
※1 金属事業の非連結化に伴い、2025年度より金属事業は「その他」に区分

※2 非継続事業損益（営業利益相当）

石油製品ほか 在庫影響除き営業利益

マイナスタイムラグの縮小に加え、のれん減損損失の反転、海運事業売却に伴う一過性損益により増益の見通し

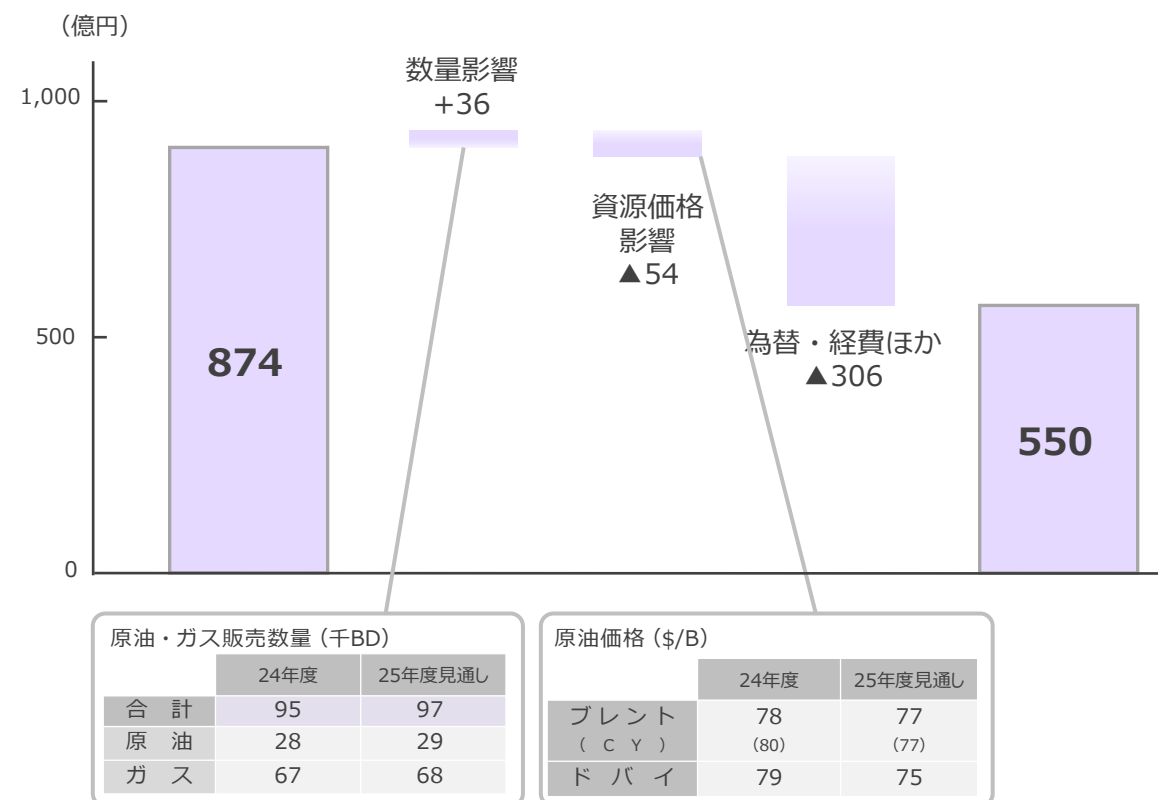
2024年度実績
(在庫影響除き) **+2,331** → 2025年度見通し
(在庫影響除き)



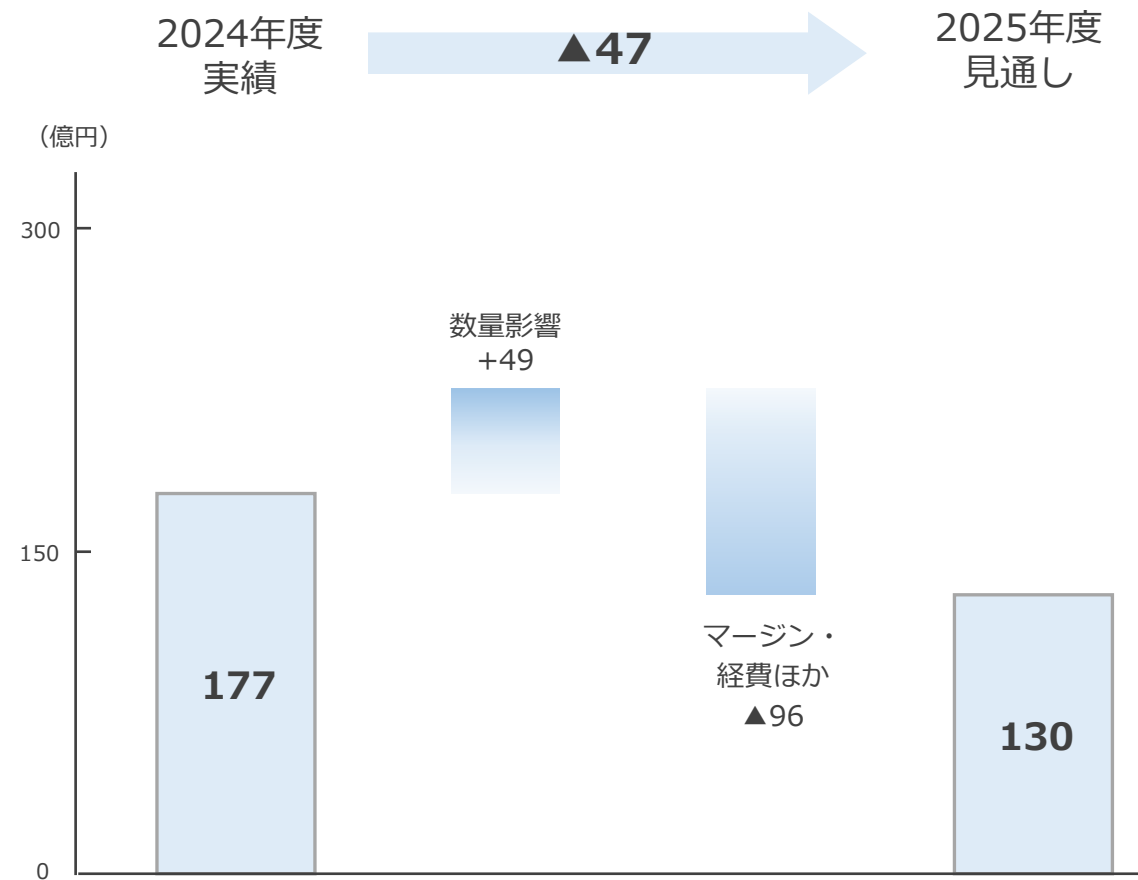
石油・天然ガス開発 営業利益

数量増を見込む一方、資源価格下落、円高の進行、経費増等により減益の見通し

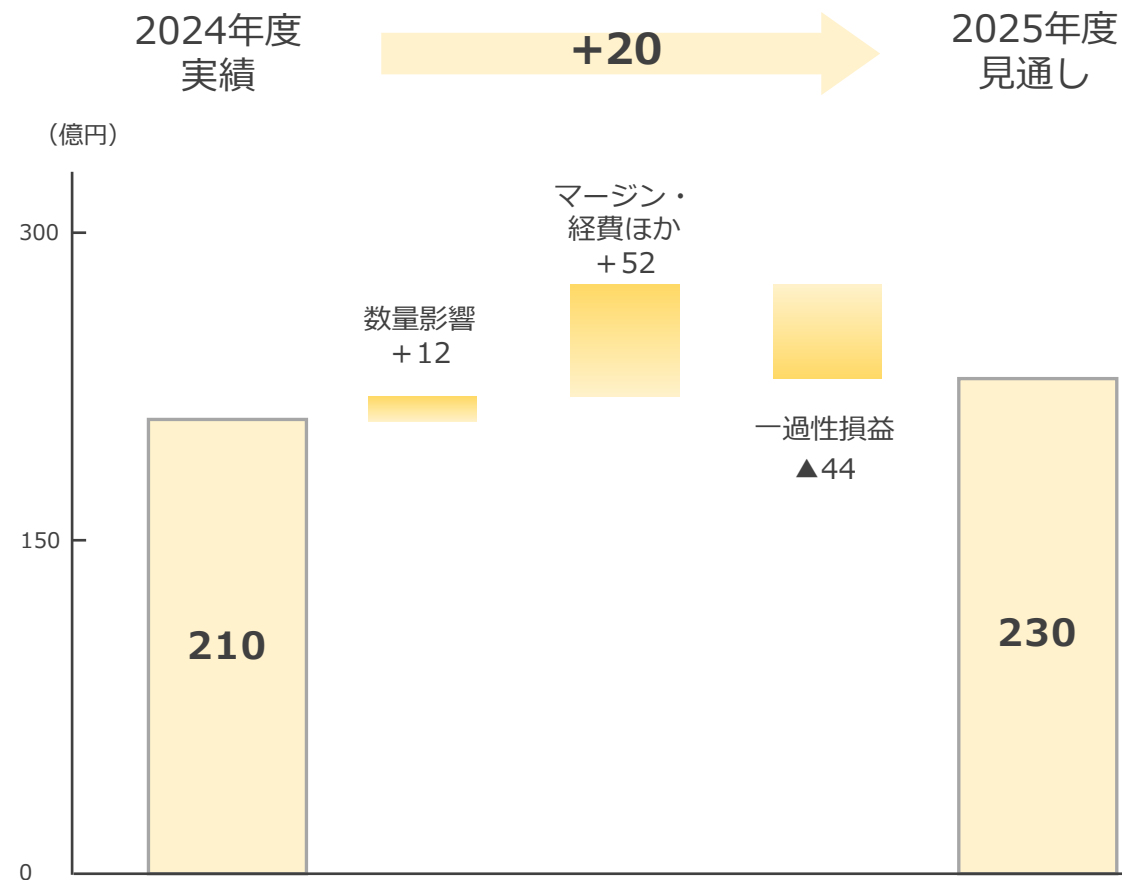
2024年度実績 **▲324** → 2025年度見通し



エラストマー中心に拡販を計画する一方、インフレ等による経費増、円高進行、ブタジエン市況下落影響等により減益の見通し

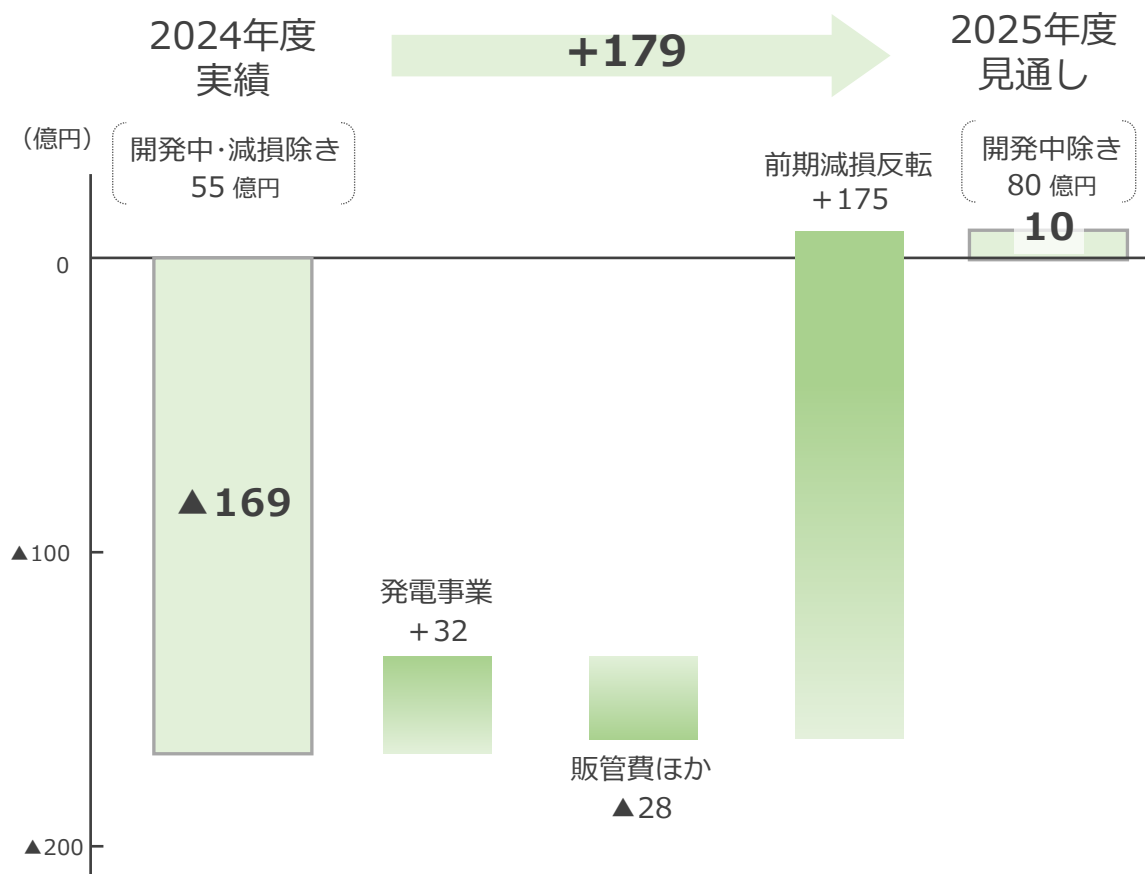


分社化に伴う一過性損益の剥落はあるものの、五井火力発電所の稼働に伴うマージンの良化により増益の見通し



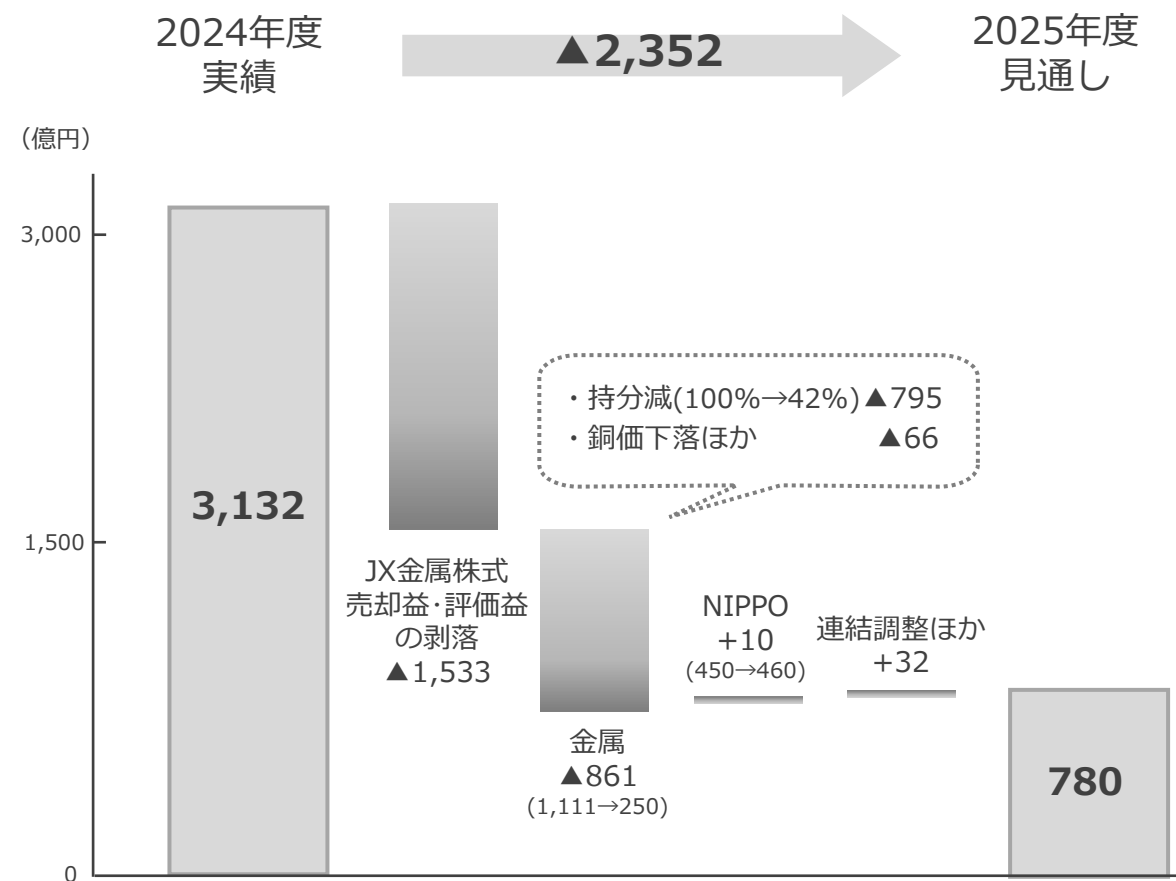
再生可能エネルギー 営業利益

発電所の新規運開、蓄電池活用による収益改善のほか、24年度の天候不順・設備不具合影響や減損損失の反転により増益の見通し



その他 営業利益

JX金属株式売却に伴う影響を除き、概ね前年並みの見通し



連結キャッシュフロー

	2025年度 見通し
(億円)	
営業利益（在庫影響除き）	4,100
減価償却費	3,160
（うちリース除き償却費）	（ 2,650 ）
その他（運転資金・支払税金等）	380
営業キャッシュフロー	7,640
（休日影響除き）	（ 6,690 ）
設備投融資	▲6,260
その他	870
投資キャッシュフロー	▲5,390
フリーキャッシュフロー	2,250
（休日影響除き）	（ 1,300 ）
配当 他	▲1,180
ネットキャッシュフロー	1,070

ネットD/Eレシオ

	2026年3月末 見通し
ネットD/Eレシオ ーハイブリッド債 資本性調整後ー	0.46

<ネットD/Eレシオ算出方法の変更について>

- ✓ 他社開示事例等を踏まえ、2025年度よりネット有利子負債にリース債務を加算するとともに、自己資本から非支配持分を除いてネットD/Eレシオを算出
- ✓ 連結キャッシュフローにおいても、減価償却費にリース償却費を含む開示に一本化

※1 マネジメント・アロケーションを通じた資金配分は未織り込み

5

企業価値向上に向けた取り組みの状況

企業価値向上に向けた取り組み 進捗状況

24

- 2024年度は、JX金属上場を通じた事業ポートフォリオ再編、自社株式の取得による最適資本構成の追求、製油所トラブル削減をはじめとした収益力強化など、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを実行
- 各種取組みを通じて、**在庫影響を除いた実質的なROEは着実に改善しているものの**、継続的に株主資本コストを上回る状態とは言えず、PBRは1倍を下回る水準が継続

2024年度に実施した主な施策

■ JX金属の上場

金属事業の価値を顕在化、コングロマリットディスカウントを解消

■ 自社株式の取得・消却

資本効率の向上、中長期の企業価値の最大化の観点から
23～24年度累計で2,500億円の自社株式を取得

■ 製油所トラブル削減 UCL：9%（22年度）→ 5%（24年度）

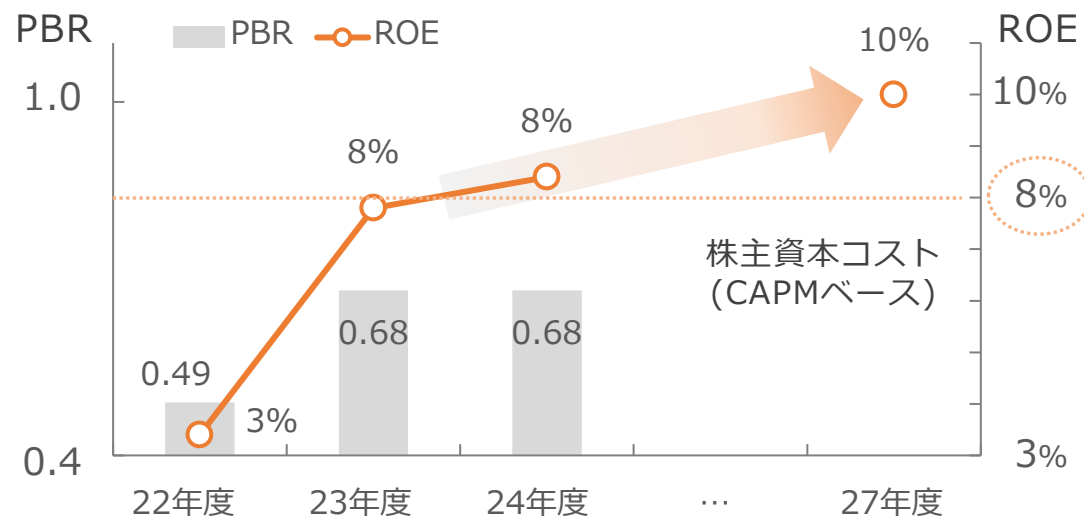
検査前倒し・工事品質強化等により着実に改善

■ 五井火力発電所の運転開始

最新鋭・高効率の発電設備により調達コスト良化に貢献

■ ビジネスプロセス改革 23～24年度累計 1,300億円の収益改善

PBR・ROE(在庫影響除き)推移



$$PBR = 1 + \frac{\text{エクイティスプレッド (ROE - 株主資本コスト)}}{\text{株主資本コスト - 期待成長率}}$$

企業価値向上に向けた取り組み

25

- PBR 1 倍超に向けて、徹底的な効率化による既存事業の収益最大化、厳選した投資の実行による事業ポートフォリオ再編等の第4次中期経営計画に包含される取り組みを通じて、ROIC改善を推進

2025年度以降の主な施策

ROIC改善

■ 徹底的な効率化の推進

- ・ グループ会社を含め徹底的な見える化を通じ収益改善機会を追求
- ・ 業務全域でのAI活用推進を通じ圧倒的な業務効率向上等を実現

■ 製油所稼働率の最大化

- ・ 適正な補修費投入と信頼性向上施策を通じ、27年度に定修除き稼働率90%を目指す

■ 生産・供給体制の再構築

- ・ 川崎エチレン装置 1 基停止の検討
- ・ 横浜製造所 潤滑油生産停止、他所移転検討

■ 海運事業の一部譲渡

- ・ 船価高騰による投資負担増や環境規制の強化等の課題に対応するためベストオーナーへ譲渡

■ 厳選した投資の実行による早期収益化事業（海外燃料油事業等） 低炭素事業（LNG・バイオ燃料等）の拡大

- ・ 海外燃料油事業：海外アセット獲得を通じた事業拡大 （トレーディング事業
バイオ燃料等）
- ・ ジェット燃料：インバウンド需要増に対応した供給体制強化
- ・ LNG：長年の実績・知見を有する東南アジア・オセアニアにて追加投資
- ・ SAF：28年度以降に40万KL/年の自社製造体制を構築

企業価値向上との連動を意識した役員報酬制度への見直し

- ・ 株式報酬の算定指標にTSRを導入※
中長期的な収益性および株主との価値共有をより重視

株主還元の強化（配当水準引き上げ）

- ・ 第4次中期経営計画達成への強い決意を込めて30円/株への増配、30円/株を起点とする業績に応じた累進配当導入を決定

- 過去に経営トップが不適切な行為に及んだことを受けて抽出された課題点について、再発防止策を着実に実行

①取締役選任プロセス強化

- ・取締役選任の際の人材DDを強化（規範逸脱・ハラスメント・アルコールに関するリスクに着目）

②役員の規範意識の強化

- ・コンプライアンス・コミットメントを表明（HD・主要事業会社社長等）
- ・外部有識者等を講師に招いたコンプライアンス実地研修を年4回実施
- ・コンプライアンス全般や重要法令に関する各種e-ラーニングを完全受講

③取締役の行動管理

- ・取締役の社用会食に関するルールを制定し運用

④取締役のモニタリング強化

- ・取締役に対しアップワードフィードバックを実施
└ 自身の行動や日頃のマネジメントの状況等について、周囲のメンバーから客観的な気づきを得る取組み

6 参考情報

				2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (見通し)	
共	通	為替レート	(円 / ドル)	145	153	140	
石油製品ほか		ドバイ原油	(ドル / バレル)	82	79	75	
		白油販売数量	(万キロリットル)	4,529	4,435	4,390	
石油・天然 ガス開発		原油換算販売数量	(千バレル / 日)	88	95	97	
		ブレント原油	(ドル / バレル)	82	78	77	
機	能	材	エラストマー販売指数※	(%)	101	101	109
電	気	卸電力市場価格 (JEPX)		(円 / kWh)	10.7	12.3	—

※ 2022年度の販売数量を基準（100%）として、相対的に算定した指数

■ 諸元の変動による2025年度営業利益への影響額（2025年4月以降）

		(億円)	
項 目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5 \$/B 上昇	石油製品ほか (タイムラグ除き)	(+) 100 (-) 50
		石油・天然ガス開発	(+) 90
		小 計 (タイムラグ除き)	(+) 190 (+) 40
		在庫影響	(+) 500
		合 計 (タイムラグ除き)	(+) 690 (+) 540
為替レート	5 ¥/\$ 円安	石油製品ほか (タイムラグ除き)	(+) 105 (+) 30
		石油・天然ガス開発	(+) 40
		機能材	(+) 5
		小 計 (タイムラグ除き)	(+) 150 (+) 75
		在庫影響	(+) 250
		合 計 (タイムラグ除き)	(+) 400 (+) 325

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。